



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 合同製鐵株式会社

上場取引所 東

コード番号 5410 URL <http://www.godo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 敬一郎

TEL 06-6343-7600

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	47,961	28.8	536		37		91	96.5
2021年3月期第1四半期	37,224	15.7	2,349	62.9	2,959	59.6	2,613	51.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 343百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 2,823百万円 (64.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.27	
2021年3月期第1四半期	178.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	216,805	99,685	45.8
2021年3月期	210,877	100,635	47.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 99,321百万円 2021年3月期 100,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		55.00		40.00	95.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	35.0	2,000		1,000		800		54.69
通期	206,000	34.8	500	90.0	1,500	80.0	1,000	80.0	68.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

詳細につきましては、7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	17,145,211 株	2021年3月期	17,145,211 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,517,205 株	2021年3月期	2,517,122 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	14,628,056 株	2021年3月期1Q	14,628,781 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8
(1) 生産実績 (単体・連結)	8
(2) 販売実績 (単体)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出されたこと等により、景気の停滞感が一段と強まるなか、個人消費活動の回復も遅れており、極めて厳しい状況が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましては、老朽化した社会資本や度重なる自然災害への対応など、国内土木需要は概ね堅調に推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大が与える世界的な混乱などにより、先行き不透明な状況となっております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全国に複数の製造拠点をもち事業所体制の下で、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで、再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主原料である鉄スクラップ価格が年度初めより急騰し、それに伴う販売価格の値上げを実施したこと等により、前年同四半期比107億36百万円増収の479億61百万円となりました。また、鉄スクラップ価格が上級屑を中心に依然として上昇基調で推移していること等により、営業損失は前年同四半期比28億86百万円減益の5億36百万円、経常損失は前年同四半期比29億96百万円減益の37百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比25億21百万円減益の91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加(49億91百万円)や棚卸資産の増加(19億89百万円)等により、前期末(2,108億77百万円)から59億28百万円増加し、2,168億5百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加(39億79百万円)や長期借入金の増加(11億44百万円)等により、前期末(1,102億41百万円)から68億78百万円増加し、1,171億20百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払(5億85百万円)やその他有価証券評価差額金の減少(5億3百万円)等により前期末(1,006億35百万円)から9億49百万円減少し、996億85百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前期末の47.6%から45.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

連結業績予想につきましては、前回予想(2021年4月28日発表)から修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(利益配分に関する基本方針及び剰余金の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしてまいります。

当面の間は、財務体質の改善、必要な投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安といたします。

配当予想につきましては、前回予想(2021年4月28日発表)から修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,449	15,103
受取手形及び売掛金	44,237	49,228
棚卸資産	36,725	38,714
その他	1,508	1,222
流動資産合計	96,920	104,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,170	13,094
機械装置及び運搬具（純額）	18,571	18,409
土地	53,274	53,100
その他（純額）	2,245	1,972
有形固定資産合計	87,261	86,577
無形固定資産		
のれん	3,702	3,587
その他	739	714
無形固定資産合計	4,442	4,301
投資その他の資産		
投資有価証券	18,291	17,450
その他	4,027	4,273
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	22,252	21,658
固定資産合計	113,956	112,536
資産合計	210,877	216,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,665	29,645
短期借入金	38,100	39,166
1年内償還予定の社債	120	120
未払法人税等	430	181
賞与引当金	1,771	735
環境対策引当金	83	83
その他	7,616	9,643
流動負債合計	73,787	79,576
固定負債		
社債	330	300
長期借入金	22,863	24,007
役員退職慰労引当金	121	94
環境対策引当金	20	—
退職給付に係る負債	5,435	5,466
その他	7,683	7,675
固定負債合計	36,454	37,544
負債合計	110,241	117,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	12,430	12,430
利益剰余金	50,458	49,954
自己株式	△4,715	△4,715
株主資本合計	93,070	92,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,500	1,996
繰延ヘッジ損益	3	2
土地再評価差額金	4,503	4,502
為替換算調整勘定	△10	44
退職給付に係る調整累計額	216	208
その他の包括利益累計額合計	7,213	6,755
非支配株主持分	351	363
純資産合計	100,635	99,685
負債純資産合計	210,877	216,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	37,224	47,961
売上原価	30,089	43,435
売上総利益	7,134	4,525
販売費及び一般管理費	4,785	5,062
営業利益又は営業損失(△)	2,349	△536
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	254	196
受取賃貸料	176	175
持分法による投資利益	335	195
その他	21	62
営業外収益合計	787	630
営業外費用		
支払利息	87	83
固定資産賃貸費用	39	29
その他	50	18
営業外費用合計	177	131
経常利益又は経常損失(△)	2,959	△37
特別利益		
固定資産売却益	—	187
特別利益合計	—	187
特別損失		
固定資産除却損	28	14
投資有価証券売却損	—	73
特別損失合計	28	88
税金等調整前四半期純利益	2,931	61
法人税等	310	△52
四半期純利益	2,620	113
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,613	91

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,620	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	△504
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△87	55
退職給付に係る調整額	4	△8
その他の包括利益合計	202	△457
四半期包括利益	2,823	△343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,815	△365
非支配株主に係る四半期包括利益	7	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

一部の連結子会社に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 収益認識時点の変更

一部の連結子会社は、従来は出荷基準により収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、契約条件等に基づき納品日に収益を認識する方法に変更しております。

(3) 顧客に支払う対価

当社は、従来は売上高から控除しておりました販売促進費等の一部を、販売費及び一般管理費に計上しております。一方で、一部の連結子会社は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

(4) 有償受給取引

一部の連結子会社は、有償受給取引に係る売上高と売上原価を連結損益計算書上、総額表示しておりましたが、当該取引の加工費等のみを売上高に純額表示しております。

(5) 売上割引

一部の連結子会社は、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は276百万円減少し、売上原価は213百万円減少し、販売費及び一般管理費は36百万円減少し、営業損益は27百万円減少し、営業外費用は28百万円減少し、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(1) 生産実績 (単体・連結)

品目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
粗鋼 (単体)	245 千t	297 千t	+52 千t
(連結)	423 千t	516 千t	+93 千t
鋼材 (単体)	216 千t	257 千t	+41 千t
(連結)	375 千t	431 千t	+56 千t

(2) 販売実績 (単体)

品目	項目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
鋼材	数量	215 千t	263 千t	+48 千t
	(単価)	(70.7 千円)	(79.3 千円)	(+8.6 千円)
	金額	15,231 百万円	20,810 百万円	+5,579 百万円
その他	金額	1,694 百万円	1,769 百万円	+74 百万円
合計	金額	16,925 百万円	22,579 百万円	+5,653 百万円
(内、輸出)		(1,548 百万円)	(1,957 百万円)	(+408 百万円)

(参考：連結)

品目	項目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
鋼材	数量	375 千t	429 千t	+54 千t